令和　　年　　月　　日

**特定被災事業者（定額補助）要件確認書**

住　　　　所

名称（氏名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和２年度山形県なりわい再建支援補助金交付要綱第２条第７項に規定する以下のいずれの要件にも該当することを確認し、必要な事項を記載のうえ、添付書類とともに提出してください。確認が完了したら、確認欄に「○」を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No, | 確認欄 | 要件等 |
| １ | □ | 【要件】「新型コロナウイルス感染症（令和２年１月２８日政令第１１号により指定感染症に指定された感染症をいう。）の影響を受けた事業者」であること【必要事項】営業が困難となったこと又は売上が減少したことを示す書類などを提出してください。 |
| ２ | □ | 【要件】「過去数年以内に発生した災害で被害を受けた以下のいずれかに該当する事業者」であることア　事業用資産への被災が証明できる事業者イ　災害からの復旧又は復興に向けて国等の支援を活用した事業者※「過去数年以内に発生した災害」とは、過去５年以内を目安に発生した災害であって災害救助法の適用を受けたものとします。その際、被災都道府県内にありながら災害救助法の適用市町村となっていない場合であっても、当該災害により被災したことが証明できれば対象とします。【必要事項】①過去数年以内に発生した災害を確認し、以下に記入してください。

|  |
| --- |
| （災害名） |

②直接被害の場合、前回の災害（過去数年以内に発生した災害）当時の罹災（被災）証明書の写しなどを提出してください。③間接被害の場合、業況が悪化したことを示す書類などを提出してください。④国等が実施した支援を活用した実績が確認できる書類を提出してください。 |
| ３ | □ | 【要件】「過去数年以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少している復興途上にある事業者」であること【必要事項】　過去数年以内に発生した災害以降、売上高が２０％以上減少していることを確認できる書類（財務諸表など）を提出してください。 |
| ４ | □ | 【要件】「交付申請時において、過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者で知事が認めるもの」であること【必要事項】①以下の計算式により、営む事業の業種・企業規模ごとの平均値（別表）以上であるかを確認してください。ア、イいずれかが平均値以上であれば対象にします。

|  |
| --- |
| 債務　金融機関からの借入金　　　　　　　　　　　　　　　円（短期・長期の合算）総資産　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円経常利益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円ア「借入金（金融機関）／総資産」　　＝　　　　　　　　　　　　％イ「借入金（金融機関）／経常利益」　＝　　　　　　　　　　　　％ |

※借入金は金融機関による短期借入金と長期借入金の合計額※上記の基準を満たしていない場合は、下記の「債務を抱えていることの説明」に記載されている内容を確認し、その妥当性を知事が判断します。②過去数年以内に発生した災害からの復旧又は復興に向けた事業活動を行ったことにより債務を抱えていることを確認できる書類を提出してください。③過去数年以内に発生した災害以降、債務を抱えていることの説明を可能な限り具体的に記載してください。※前回の被災以降、どのような用途を念頭に、どれだけの債務（借入れ）を抱え、その借入れが今も存在しているか、そうした借入れが事業継続の負担になっていること等の説明※仮に、借入れの一部の返済が行われている場合は、例えば、他の支出（本来であれば必要であった若しくは実施したかった設備投資や人材投資等）を控えるなどの経営努力を積み重ねてきたこと等の説明

|  |
| --- |
| （債務を抱えていることの説明） |

 |
| ５ | □ | 【要件】「令和２年７月豪雨により、施設又は設備が被災し、その復旧又は復興を行おうとする者」であること【必要事項】令和２年度山形県なりわい再建支援補助金の交付申請書を提出してください。 |

（別表）

